

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年10月15日まで（2009年11月6日設定）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、アジア地域の経済成長を享受する日本企業の中から、中長期的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株アジア戦略ファンド

愛称：アジアン・パワー

第21期（決算日：2020年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株アジア戦略ファンド」は、去る4月15日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
17期(2018年4月16日)	17,885		600		5.9	98.9	—	3,601	
18期(2018年10月15日)	16,739		0	△	6.4	98.3	—	3,688	
19期(2019年4月15日)	15,488		0	△	7.5	98.5	—	3,304	
20期(2019年10月15日)	14,898		0	△	3.8	98.3	—	3,069	
21期(2020年4月15日)	12,906		0	△	13.4	96.1	—	2,440	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準	価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
				騰	落				
			円		%		%	%	
	(期首)	2019年10月15日	14,898		—		98.3	—	—
		10月末	15,375		3.2		98.5	—	—
		11月末	15,945		7.0		98.6	—	—
		12月末	16,342		9.7		99.4	—	—
		2020年1月末	15,812		6.1		99.1	—	—
		2月末	14,071	△	5.6		99.5	—	—
		3月末	12,629	△	15.2		96.9	—	—
	(期末)	2020年4月15日	12,906	△	13.4		96.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2019年10月16日～2020年4月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	14,898円
第21期末	12,906円
既払分配金	0円
騰落率	-13.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.4%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中通商問題に対する楽観的な見方が一段と高まったことなどを受けて、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型肺炎の感染が中国のみならず欧米に拡大したことで世界景気への悪影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・レーザーテック、ニューフレアテクノロジー、HOYA、キーエンス、ダイフク
下位5銘柄・・・ウシオ電機、セイコーホールディングス、リコー、神戸製鋼所、東レ

第21期：2019年10月16日～2020年4月15日

投資環境について

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年12月下旬にかけては、米中
通商問題に対する楽観的な見方が一段と高ま
ったことや英国の下院総選挙において与党保
守党が圧勝したことで合意なき欧州連合（E
U）離脱への懸念が後退したことなどから、
国内株式市況は上昇基調で推移しました。

2020年1月から3月中旬にかけては、新型

肺炎の感染が中国のみならず欧米に拡大した
ことで世界的景気への悪影響が懸念され、国
内株式市況は大幅に下落しました。

3月下旬から期末にかけては、米国などの多
くの国が大幅な金融緩和に踏み切ったことや
大規模な経済対策への期待などを背景に、国
内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択にあたっては、アジアにおける事業
拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行
いました。具体的には、アジアの「資源」
「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに
着目し、かかる分野における需要の増加によ
って恩恵を受ける企業から、有望と判断した
ものをボトムアップ・アプローチにより選択
し、投資を行いました。

組入銘柄数は、57～61銘柄程度で推移させ
ました。半導体の微細化を背景にマスク検査
用EUV光源による業績拡大に期待できると
判断した「ウシオ電機」、徹底した売価管理

による収益力向上や商業印刷機の拡販など
を通じた業績再成長に期待できると判断した
「リコー」などを新規に組み入れました。そ
の一方、東芝デバイス&ストレージによる公
開買付が公表された「ニューフレアテクノロ
ジー」や、株価が上昇したことで株価指標面
から見た割安感が低下し上値余地が縮小した
と判断した「加賀電子」などを全株売却する
などの銘柄入替を行いました。当期は、7銘
柄を新規に組み入れ、9銘柄を全株売却しま
した。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2019年10月16日～2020年4月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,906

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる日本企業に投資を行います。多くの産業で中長期的には日本国内における市場規模の成熟が見込まれる中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業が否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポ

ートフォリオの構築を図ることによって、パフォーマンス向上に努めます。

中長期的な視点では、アジア経済の成長力は世界の中で相対的に高い状況が続き、アジア諸国で日本企業の製品・サービスが受け入れられていく可能性は高いと考えていることから、アジアの成長を背景に今後も利益成長を継続できる企業に着目し銘柄選択を行ってまいります。

2019年10月16日～2020年4月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	121	0.802	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(58)	(0.387)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.387)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.057	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.057)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	130	0.860	

期中の平均基準価額は、15,032円です。

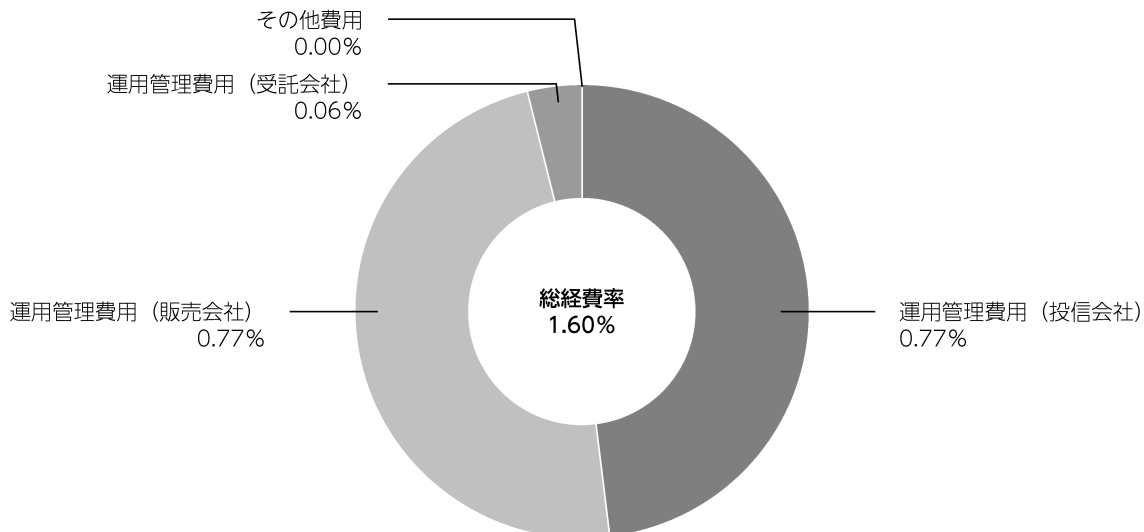
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月16日～2020年4月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		510	948,299	606	1,251,528
		(8)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月16日～2020年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,199,828千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,893,391千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月16日～2020年4月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 115	% 12.1		百万円 194	% 15.5	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,682千円
うち利害関係人への支払額 (B)	239千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (-%)				
サカタのタネ	3.7	—	—	—
鉱業 (0.6%)				
国際石油開発帝石	44.2	23.6	15,101	
建設業 (0.4%)				
日揮ホールディングス	22.5	8.9	8,722	
食料品 (2.3%)				
宝ホールディングス	20.2	14.3	10,510	
不二製油グループ本社	16.2	16.2	42,719	
繊維製品 (0.3%)				
東レ	96.5	16.8	8,010	
化学 (5.5%)				
信越化学工業	7	6.3	72,450	
伊勢化学工業	11.5	10.4	30,399	
資生堂	6.1	2.2	14,759	
ファンケル	14.9	4.4	11,277	
鉄鋼 (0.2%)				
神戸製鋼所	—	16.2	5,556	
非鉄金属 (1.0%)				
古河電気工業	16.5	12.1	23,050	
機械 (13.2%)				
三浦工業	10.5	10.5	42,630	
ニューフレアテクノロジー	4.8	—	—	
SMC	1.2	1	50,720	
日立建機	—	17.4	42,612	
クボタ	12.9	12.9	16,086	
ダイキン工業	4.2	3.8	52,573	
ダイフク	7	8.2	58,056	
アマノ	13.3	14.3	33,276	
三菱重工業	24.1	1.9	5,064	
IHI	13.5	7.6	8,975	
電気機器 (41.6%)				
イビデン	20.1	27.3	61,288	
ミネベアミツミ	20.4	18.7	31,060	
日立製作所	29.5	21.9	68,963	
東芝	20.3	22.4	61,488	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱電機	33.5	11.7	15,742	
安川電機	4.3	4.3	13,910	
日本電産	2.4	4.8	28,214	
セイコーエプソン	—	40.9	42,413	
パナソニック	23.7	80.5	64,625	
シャープ	—	8.1	9,468	
アンリツ	26.5	27.4	59,047	
ソニー	9.9	13.6	92,031	
ヒロセ電機	0.8	—	—	
横河電機	10.5	15.3	21,343	
アドバンテスト	5.9	9.3	44,128	
キーエンス	1.1	2.3	85,744	
レーザーテック	7.7	7.2	40,752	
ウシオ電機	—	46.9	46,571	
山一電機	38.1	—	—	
京セラ	12	7.3	44,770	
太陽誘電	27.1	17.3	50,516	
S C R E E Nホールディングス	4	—	—	
リコー	—	45.2	32,589	
東京エレクトロン	2	2.7	60,358	
輸送用機器 (6.9%)				
デンソー	15.2	9.5	35,577	
トヨタ自動車	15.7	13.2	88,941	
日野自動車	64.4	56.5	32,939	
東京ラヂエーター製造	11.4	—	—	
NOK	32.7	5	5,475	
スズキ	0.5	—	—	
シマノ	0.1	—	—	
精密機器 (11.0%)				
島津製作所	18.1	28.7	81,192	
タムロン	22.3	18.5	32,449	
HOYA	11.5	8.8	89,144	
セイコーホールディングス	30.9	33.7	54,998	
その他製品 (5.3%)				
大日本印刷	6.8	22.9	52,899	
ヤマハ	10.1	16.4	70,602	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (0.9%)			
ソフトバンクグループ	—	5	21,665
卸売業 (5.7%)			
伊藤忠商事	35	32.5	69,225
丸紅	62.8	44.9	22,562
三菱商事	26.1	19	42,503
加賀電子	21.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (5.1%)				
エービーシー・マート	4	3.6	19,188	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	40.5	30.1	60,711	
ファーストリテイリング	1.2	0.8	38,752	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,081	993	2,346,404
	銘柄数<比率>	60	58	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,346,404	% 95.2
コール・ローン等、その他	118,574	4.8
投資信託財産総額	2,464,978	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,464,978,087
コール・ローン等	90,551,807
株式(評価額)	2,346,404,030
未収配当金	28,022,250
(B) 負債	24,024,466
未払解約金	493,087
未払信託報酬	23,489,288
未払利息	24
その他未払費用	42,067
(C) 純資産総額(A-B)	2,440,953,621
元本	1,891,305,104
次期繰越損益金	549,648,517
(D) 受益権総口数	1,891,305,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,906円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,060,237,546円
 期中追加設定元本額 93,398,520円
 期中一部解約元本額 262,330,962円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2906円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年10月16日～ 2020年4月15日
費用控除後の配当等収益額	7,128,489円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	536,918,827円
分配準備積立金額	5,601,201円
当ファンドの分配対象収益額	549,648,517円
1万口当たり収益分配対象額	2,906円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2019年10月16日～2020年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,659,844
受取配当金	30,665,852
受取利息	182
その他収益金	422
支払利息	△ 6,612
(B) 有価証券売買損益	△ 386,859,170
売買益	169,002,488
売買損	△ 555,861,658
(C) 信託報酬等	△ 23,531,355
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 379,730,681
(E) 前期繰越損益金	△ 493,872,750
(F) 追加信託差損益金	1,423,251,948
(配当等相当額)	(290,140,038)
(売買損益相当額)	(1,133,111,910)
(G) 計(D+E+F)	549,648,517
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	549,648,517
追加信託差損益金	1,423,251,948
(配当等相当額)	(290,140,038)
(売買損益相当額)	(1,133,111,910)
分配準備積立金	12,729,690
繰越損益金	△ 886,333,121

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。